(19) 日本国特許庁(JP)

## (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出題公開番号

特**阿2**004-285923 (P2004-286923A)

(43) 公開日 平成16年10月14日(2004、10.14)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	FI			テーマコード(参考)
FO2M 51/08	FO2M	51/06	В	3G066
	FO2M	51/06	С	
	FO2M	51/06	J	
	FO2M	51/06	S	

		審査請求 有 請求項の数 4 OL (全 11 頁)
(21) 出願番号 (22) 出願日	特顧2003-79531 (P2003-79531) 平成15年3月24日 (2003.3.24)	(71) 出顧人 000141901 株式会社ケーヒン 東京部新宿区西新宿一丁目26番2号 (74) 代理人 100071870 弁理士 落合 健 (74) 代理人 100097618 弁理士 仁木 一明 (72) 発明者 赤羽根 明 宮城県角田市角田字流197-1 株式会 社ケーヒン角田開発センター内 Fターム(参考) 3C066 AA01 AD07 BA19 BA49 BA51 BA56 BA61 CC01 CC14 CC15 CE22 CE31 CE34
		1

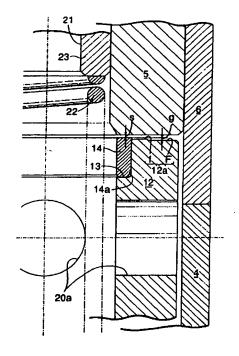
## (54) 【発明の名称】電磁式燃料噴射弁

## (57)【要約】

【課題】固定コア及び可動コアに前倒なメッキ層等の耐 熔耗処理を施さずとも、また介体のストッパプレートを 設けずとも、両コアに高い耐摩耗性と応答性を付与する ことができ、しかも安価な電磁式燃料噴射弁を提供する

【解決手段】固定コア5をフェライト系の高便度磁性材製とする一方,可動コア12には,コイル30の励磁時,固定コア5に直接当接して両コア5,12間にエアギャップgを保持する非磁性又は可動コア12よりも弱磁性のストッパ要素14を圧人によって固定する。

【選択図】 図2



( )

( )

【特许文献2】

特開2002-894005公報

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、特許文献1に開示されるように、可動及び固定コアに上記にようなメッキ層を 形成することは、長い処理時間を要するメッキ工程が不可欠であり、しかもメッキ層の厚 みには、ばらつきがあるので、メッキ層の研磨加工により寸法の修正が必要となり、工数 が多く、電磁式燃料噴射弁のコスト低減を困難にしている。また特許文献2に開示される ように、弁ハウジングにストッパプレートを設けることは、部品点数及び組立工数の増加 を招き、この場合もコスト低減の面で不利となる。

[0005]

本発明は、かゝる事情に鑑みてなされたもので、両コアに面倒なメッキ層等の耐摩耗処理を施さずとも、また弁体のストッパプレートを弁ハウジングに設けずとも、両コアに高い耐摩耗性と応答性を付与することができる安価な電磁式燃料噴射弁を提供することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は、一端に弁座を有する弁ハウジングと、この弁ハウジングの他端に連設される固定コアと、前記弁ハウジングに収容されて前記弁座と協動コアと開閉動作する弁体と、この介体に一体的に連結されて前記固定コアと対置される可動コアと、前記弁体を閉弁方向に付勢する弁ばねと、前記固定コアを囲繞して配置され、励強により前記可動コアを固定コアに吸引させて前記弁体を開弁させるコイルとを備える。前記可動コアには、前記コイルの励磁時、前記固定コアの吸引面に当接して両コアの吸引面にエアギャップを保持しながら前記弁体の開弁限界を規定する、非磁性又は前記可動コアギャップを保持しながら前記弁体の開弁限界を規定する。非磁性又は前記可動コストッパ要素を一体に付設したことを第1の特徴とする。

[0007]

この第1の特徴によれば、コイルの励磁時には、可動コアに一体に付設されたストッパ要素が固定コアの吸引面に当接することにより、弁体を規定の開弁限界に保持すると共に、両コアの吸引面間に適正なエアギャップを保持することができ、ストッパ要素が非磁性もしくは弱磁性であること > 相俟って、コイル消磁時の両コア間の残留磁気を速やかに消失させて、弁体の閉弁応答性を高めることができる。

[0008]

また固定コアは、フェライト系の高硬度磁性材製であるから、良好な磁気特性と高い耐摩 耗性を発揮することができ、ストッパ要素の繰り返し当接によっても殆ど摩耗せず、燃料 噴射特性を長期に亙り安定させることが可能となる。

[0009]

しかもフェライト系の高硬度磁性材製の固定コアには、特別な耐摩耗処理を施す必要がない分、工数が削減され、またストッパ要素は可動コアに一体的に付設されることで、部品点数及び組立工数の増加もないので、コストの低減を図ることもできる。

[0010]

また本発明は、第1の特徴に加えて、前配固定コアが、Crを10~20wt%、Siを0.1wt%, Al及びNiの少なくとも一方を1wt%以上、残部としてフェライト系Fe, Mn, C, P, Sを含み、且つ<math>Al及びNiの合計を1.15~6wt%とした合金よりなることを第2の特徴とする。

[0011]

この第2の特徴によれば、上記合金を加工するのみで、硬度が高く耐摩耗性に優れ、しかも磁束密度が高く大なる磁力を発揮し得る固定コアを得ることができて、弁体の開弁応答性の向上に大いに寄与し得る。

[0012]

10

20

30

する か 杆 部 1 7 か らなる か 休 1 8 と 、 か 杆 部 1 7 に 連結され 、 磁性 円 筒 体 4 か ら 非 磁性 円 筒 体 6 に 跨 が っ て 、 そ れ ら に 挿 人 さ れ て 周 定 コ ア 5 に 同 軸 で 対 圏 さ れ る 可 動 コ ア 1 2 と か ら な っ て い る 。 弁 杆 部 1 7 は 、 前 記 ガ イ ド 孔 9 よ り 小 径 に 形 成 さ れ て お り 、 そ の 外 周 に は , 半 径 方 向 外 方 に 突 出 し て 、 前 記 ガ イ ド 孔 9 の 内 周 面 に 摺 動 可 能 に 支 承 さ れ る 前 後 一 対 の ジャーナ ル 部 1 7 a , 1 7 a は , 両 者 の 軸 方 向 間 隔 を 極 力 あ け て 配 置 さ れ る 。

[0024]

弁組立体 V には、「町町コア I 2 の後端面から介部 I 6 の手前で終わる縦孔 I 9 と、この縦孔 I 9 を、「町町コア I 2 外周面に速通する複数の第 I 横孔 2 0 a と、同縦孔 I 9 を両ジャーナル部 I 7 a 、 I 7 a 間の弁杆部 I 7 外周面に連通する複数の第 2 横孔 2 0 b と、同縦孔 I 9 を弁部 I 6 外周面に連通する複数の第 3 横孔 2 0 c とが設けられる。その際、縦孔 I 9 の途中には、固定コア 5 側を向いた環状のばね座 2 4 が形成される。

[0025]

()

( )

固定コア 5 は、可動コア 1 2 の縦孔 1 9 と連通する縦孔 2 1 を有し、この縦孔 2 1 に内部が連通する燃料人口筒 2 6 が固定コア 5 の後端に一体に連設される。燃料人口筒 2 6 は、固定コア 5 の後端に連なる縮径部 2 6 a と、それに続く拡径部 2 6 b とからなっており、その縮径部 2 6 a から縦孔 2 1 に挿入又は軽圧人されるパイプ状のリテーナ 2 3 と前記ばね座 2 4 との間に可動コア 1 2 を弁体 1 8 の閉弁側に付勢する弁ばね 2 2 が縮設される。その際、リテーナ 2 3 の縦孔 2 1 への嵌合深さにより弁ばね 2 2 のセット荷電が調整され、その調整後は縮径部 2 6 a の外周壁を部分的に内方へかしめることでリテーナ 2 3 は縮径部 2 6 a に固定される。拡径部 2 6 b には燃料フィルタ 2 7 が装着される。

[0026]

前記固定コア7はフェライト系の高硬度磁性材製とされ、具体的には、次の組成の合金を切削することにより構成される。

[0027]

Cr · · · 10~20wt%

Si · · · 0. 1 w t %

A I 及び N I ・・・ 両方を含むと共に、それらの少なくとも一方が I w I %以上、I つ 両方の合計が I . I 5 ~ f w I %

残部・・・フェライト系 Fe, 不純物のMn, C, P, S

而して、上記合金中、特にAI及びNiの合計が1.15~6wt%であることが固定コア5の耐摩耗性、磁力及び応答性の向上に大きく関与する。即ち、AI及びNiは、それらの合計含有率の略95%が析出物となり、それが固定コア5の硬度、磁束密度及び体積抵抗に大きな影響を与えるのであり、硬度は耐摩耗性を得る上で大きいことが望ましく、磁束密度は磁力を強化する上で大きいことが望ましく、体積抵抗は応答性を高める上で小さいことが望ましい。

[0028]

前記合金におけるAI及びNIの合計含有率と硬度との関係を実験により調べたところ、図4の線図に示す結果を得た。また前記合金におけるAI及びNIの合計含有率と磁束密度及び体積抵抗との関係を実験により調べたところ、図5の線図に示す結果を得た。

[0029]

図4から明らかなように、A1及びN1の合計含有率が $1.15\sim6$  wt %である限り、合金の硬度は $200\sim400$  H m v である。この範囲の硬度は、合金の切削加工後、メッキ等の特別な耐摩耗処理を施さずとも、固定コア 5 に充分な耐摩耗性を付与するに足るものである。したがって、特別な耐摩耗処理を必要としない分、工数が削減されるので、固定コア 5 のコスト低減を図ることができる。

[0030]

また図5から明らかなように、AI及びNIの合計含有率が6wt%を超えると、固定コア5の磁束密度が低下して、充分な磁力が得られなくのみならず、体積抵抗の低下により磁束の流れに遅れが生じ、固定コア5の応答性が低下してしまう。

10

20

30

40

+ \* \* \* \* \*

6 に圧送された燃料は、パイプ状のリテーナ23内部、弁組立体Vの縦孔19及び第1~第3横孔20a~20cを通して弁座部材3内に待機させられ、弁体18のジャーナル部17a、17a周りの潤滑に供される。

[0042]

コイル30を通電により励磁すると、それにより生ずる磁束が固定コア5、コイルハウジング31、磁性円筒体4及び可動コア12を順次走り、その磁力により弁組立体Vの可動コア12が弁ばね22のセット荷重に抗して固定コア5に吸引され、弁体18が弁座8から離座するので、弁孔7が開放され、弁座部材3内の高圧燃料が弁孔7を出て、燃料噴孔1からエンジンの吸気弁に向かって噴射される。

[0043]

このとき、弁和立体 V の可動コア 1 2 に嵌合間定されたストッパ要素 1 4 が固定コア 5 の吸引面 5 a に当接することにより、弁体 1 8 の開弁限界が規定され、可動コア 1 2 の吸引面 1 2 a は、エアギャップ g を存して間定コア 5 の吸引面 5 a と対向し、固定コア 5 との直接接触が回避される。特にストッパ要素 1 4 の,可動コア 1 2 の吸引面 1 2 a からの突出量の寸法管理により、上記エアギャップ g を精密且つ容易に得ることができ、ストッパ要素 1 4 が非磁性であること > 相俟って、コイル 3 0 の消磁時の両コア 5 、1 2 間の残留磁気は速やかに消失して、弁体 1 8 の閉弁応答性を高めることができる。

[0044]

また可動コア12と別体のストッパ要素14は、可動コア12及び弁体18に関係なく、非磁性の材料を自由に選定することができる。

[0045]

さらにストッパ要素 1 4 は圧入により可動コア 1 2 に簡単に固定することができ、しかもその圧入の際、ストッパ要素 1 4 の先端部外周のテーパ面 1 4 a 又は円弧面が嵌合凹部 1 3 の内周面にスムーズに誘導されることで、切粉の発生を防ぐことができる。

[0046]

一方、固定コア 5 は、前述のようなフェライト系の高硬度磁性材製であるから、良好な磁気特性と高い耐摩耗性を発揮することができ、ストッパ要素 I 4 の繰り返し当接によっても殆ど摩耗せず、燃料噴射特性を長期に亙り安定させることが可能となる。

[0047]

しかも、フェライト系の高硬度磁性材製の固定コア 5 には、特別な耐摩耗処理を施す必要がない分、製造工数が削減され、またストッパ要素 1 4 は可動コア 1 2 に一体に付設されることで、部品点数及び組立工数の増加もないから、コストの低減を図ることができる。 【 0 0 4 8】

また可動コア12の吸引面12aは、小面積の突出吸引面fと大面積の基準吸引面Fとで構成されるので、コイル30の励磁初期には、発生する磁束が少なくても、その磁束が比較的小面積の突出吸引面fを集中して通ることにより、突出吸引面fの磁束密度が高いるので、可動コア12の磁気応答性が向上する。しかもその突出吸引而fは可動コア12の中心部に位置するので、磁力により吸引力が可動コア12の中心部に作用し、その初動姿勢を安定させることができる。そして多量の磁束が発生する励磁後期には、その磁束が突出及び基準吸引面f、F全体を通ることになり、磁気抵抗の増加を抑え、大なる吸引力を得ることができる。こうして弁体18の開弁応答性は高められる。

[0049]

次に、図3に示す本発明の第2実施例について説明する。

[0050]

この第2実施例では、弁組立体 V の弁体 1 8 及び可動コア 1 2 がそれぞれ別体に構成され、その弁体 1 8 の弁杆部 1 7 には、可動コア 1 2 の連結孔 3 6 を貫通して可動コア 1 2 に固着される円筒状のストッパ要素 1 4 と、可動コア 1 2 の前端面に衝合してストッパ要素 1 4 の可動コア 1 2 への嵌合深さを規制するフランジ 3 5 とが一体に形成される。ストッパ要素 1 4 の可動コア 1 2 への固着には、圧入やかしめ、溶接が用いられる。この場合の弁体 1 8 及びストッパ要素 1 4 は、非磁性もしくは可動コア 1 2 より弱磁性の材料、例え

10

20

8

30

40

【図面の簡単な説明】

- 【図1】本発明の第1実施例に係る内燃機関用電磁式燃料噴射弁の縦断而図
- 【図2】図1の2部拡大図
- 【図3】本発明の第2実施例を示す、図2に対応した断面図
- 【図4】固定コア用合金におけるAI及びNIの合計含有率と硬度との関係を示す線図
- 【図 5 】固定コア用合金におけるAI及びNiの合計含有率と磁束密度及び体積抵抗との関係を示す線図

【符号の説明】

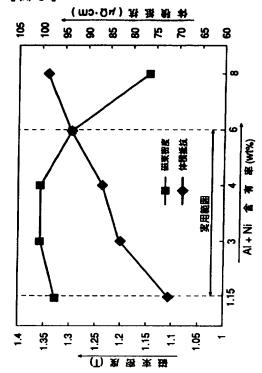
- 1・・・・・ 電磁式燃料噴射弁
- V・・・・弁組立体
- g・・・・・エアギャップ
- 2・・・・・ かハウジング
- 3・・・・弁座部材
- 5・・・・・固定コア
- 5 a・・・・固定コアの吸引面
- 8・・・・ 弁座
- 12・・・・可動コア
- 12a・・・可動コアの吸引面
- 13・・・・嵌合凹部
- 14・・・・ストッパ要素
- 1 4 a・・・テーパ而
- 16 · · · 介部
- 18・・・・ が体
- 22・・・弁ばね
- 30・・・・コイル

()

30

10





.